

# 横浜市公共施設管理基本方針の概要

横浜市が公共サービスを提供するために保有している公共施設は、道路や公園などの都市基盤施設と、市民利用施設や学校施設などの公共建築物をあわせて膨大な量に及び、その修繕や改修、更新や建替に係る今後の財政需要の平準化などが課題となっています。

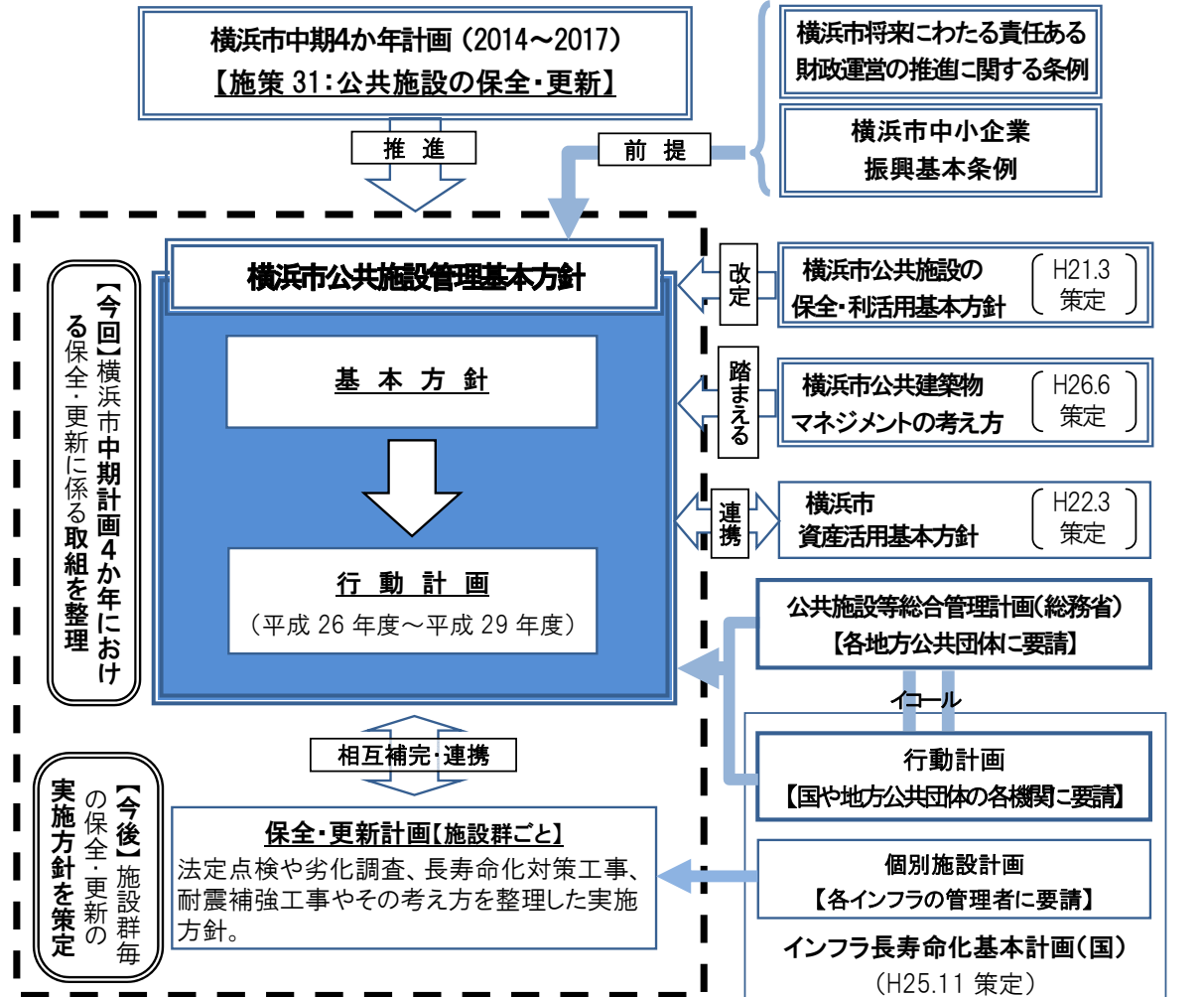
市民生活や経済活動などの安全・安心を確保し、必要なサービスや施設機能を持続的に提供していくため、本市でこれまで進めてきた、公共施設の保全・更新の取組を踏まえ、「横浜市公共施設管理基本方針」を取りまとめました。今後はこの方針に沿って、施設の安全確保や長寿命化、効率的な更新、建築物の多目的利用や複合化といった再編整備等に取り組めます。

## 目次（構成）

- 1 位置づけ
- 2 公共施設を取り巻く状況
  - (1) 公共施設の状況
  - (2) 人口の推移・推計
  - (3) 財政に係る状況
  - (4) 担い手の状況
- 3 課題
  - (1) 継続的な安全の確保
  - (2) サービス提供における将来の不確実性への対応
  - (3) 取組推進の基礎となる効率と効果の追求
- 4 基本方針
  - 【基本方針1】安全で強靱な都市づくり
  - 【基本方針2】必要な機能の持続的な提供
- 〔支援方針①〕公民連携をさらに推進
- 〔支援方針②〕取組推進のための環境整備
- 5 中期の行動計画（平成26年度～平成29年度）
  - (1) 局行動計画
  - (2) 全庁行動計画
- 6 推進体制
- 7 行動計画等の見直し

## 1 位置づけ

本基本方針策定の背景と他の取組との関連 本編 1～2ページ



## 2 公共施設を取り巻く状況

公共施設の状況や社会的状況を整理

本編 3～10ページ

### (1) 公共施設の状況

・大量に保有する公共施設の老朽化の進行、耐震化の推進

### (2) 人口の推移・推計

・少子高齢化の進展、将来の人口減少想定

### (3) 財政に係る状況

・施設等整備費の減少傾向、今後の保全・更新需要の増加想定

### (4) 担い手の状況

・保全・更新の担い手減少、より一層の公民連携推進が必要

## 3 課題

「取り巻く状況」を踏まえ、課題を整理

本編 11～12ページ

### (1) 継続的な安全の確保

市民生活や経済活動などの安全・安心を確保するため、都市を支える公共施設を常に健全に保つことが必要

### (2) サービス提供における将来の不確実性への対応

将来のニーズの変化に対しても必要な機能やサービスを継続的に提供していくため、柔軟な対応が必要

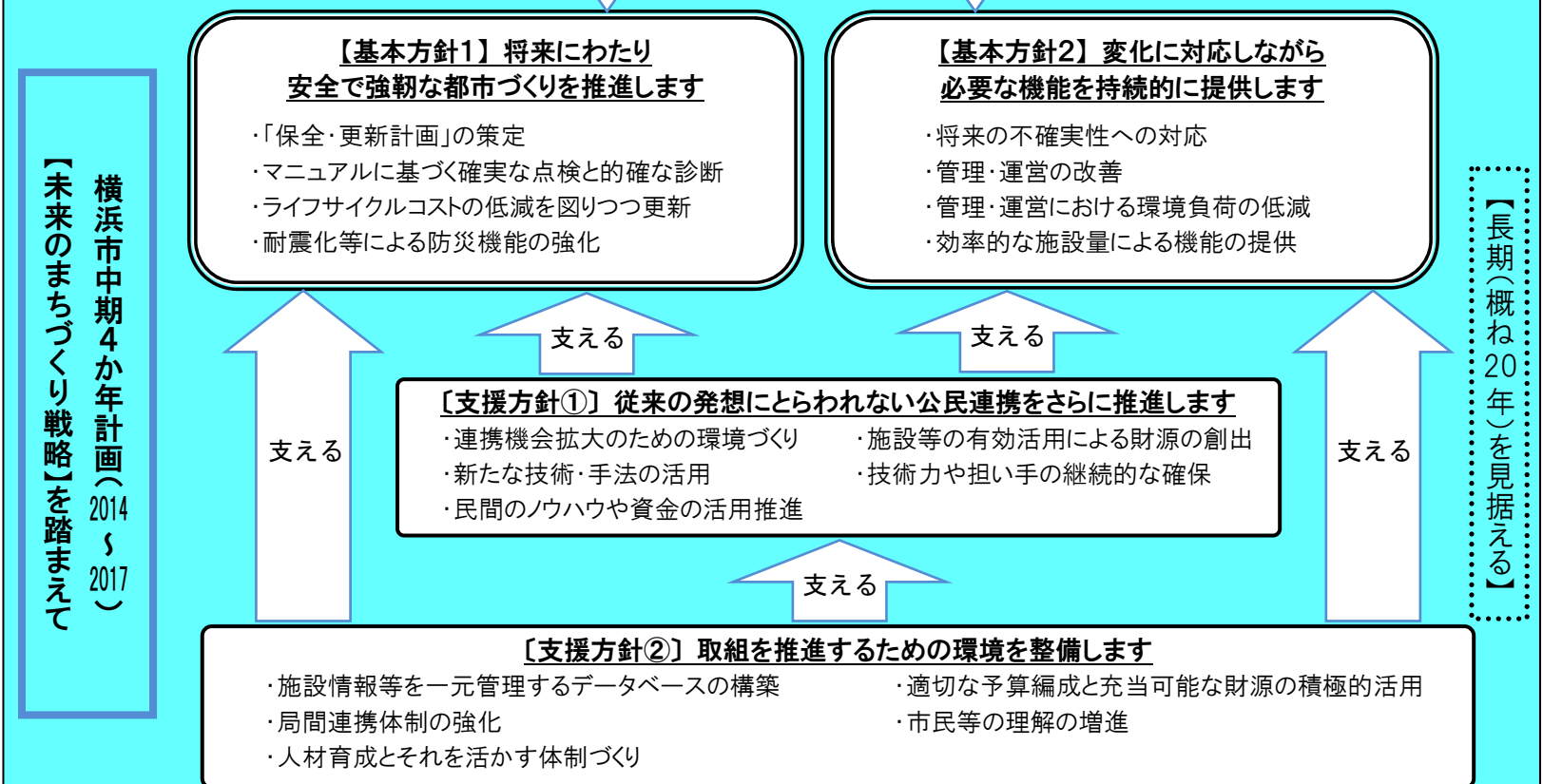
### (3) 取組推進の基礎となる効率と効果の追求

厳しい財政状況や担い手が減少している中、継続的に保全・更新を行っていくため、財政や情報、人材などの経営資源を最大限活用できる環境整備が必要

## 4 基本方針

保全・更新の取組を推進するための基本方針

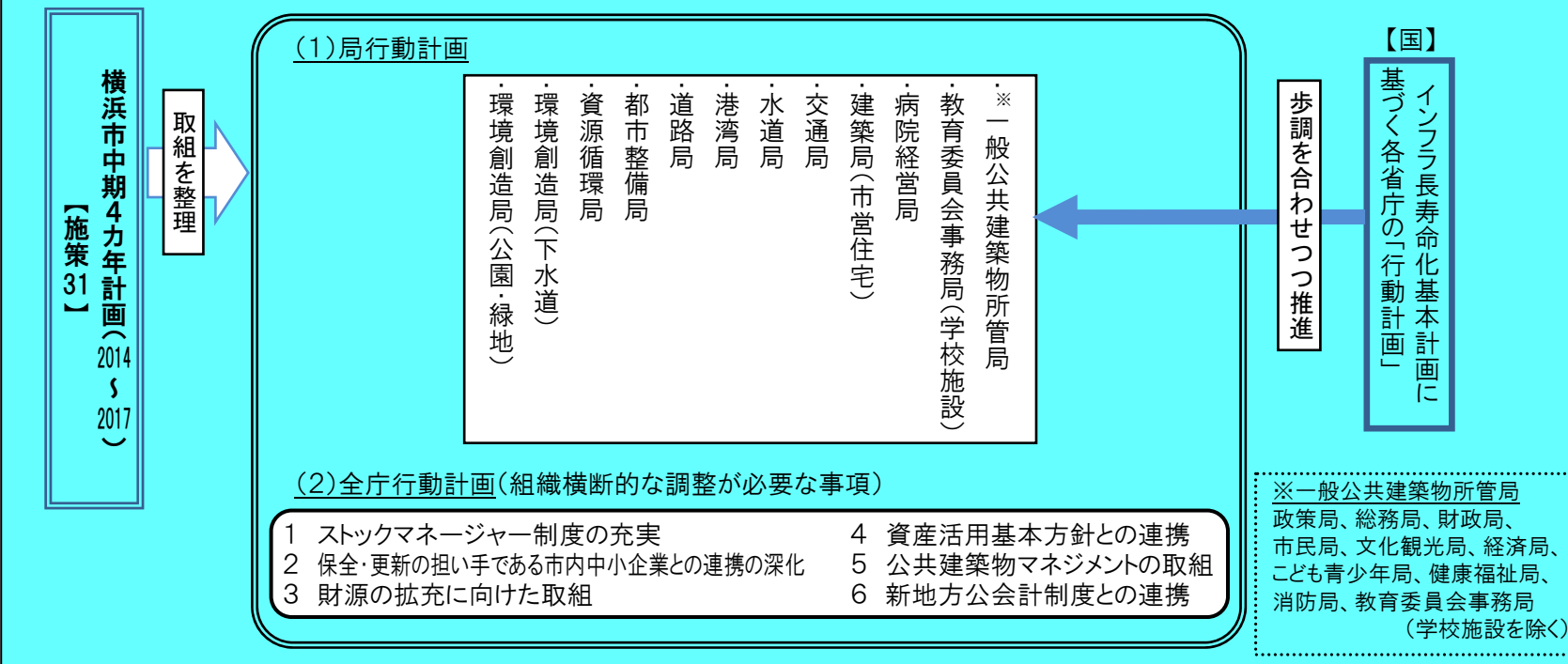
本編 13～17ページ



5 中期の行動計画 (平成 26 年度～平成 29 年度)

「4 基本方針」に基づき取組 (行動) を整理

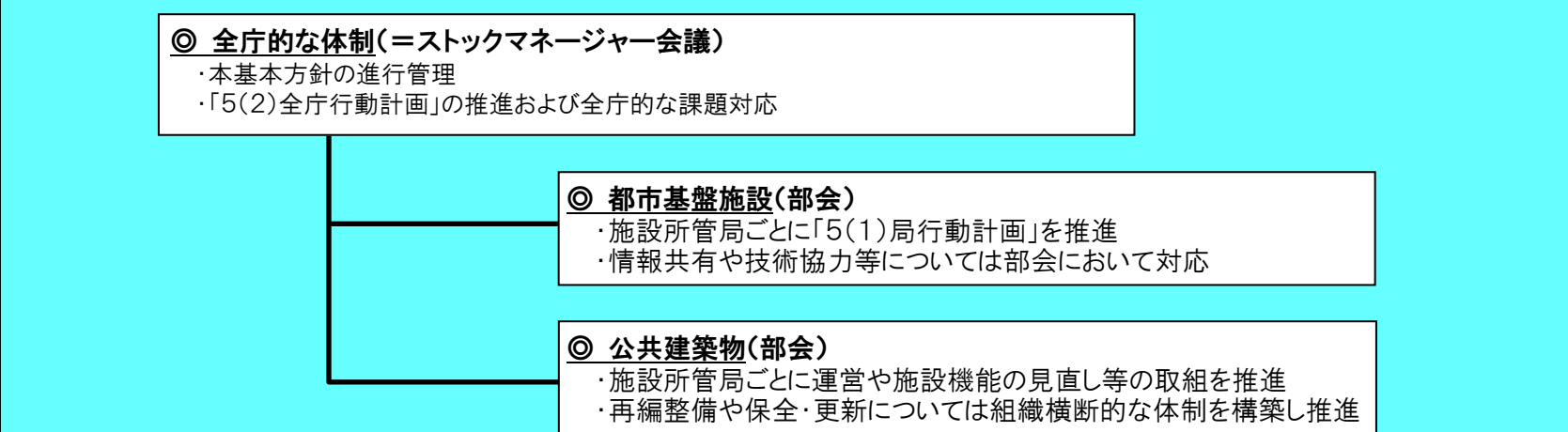
本編 18～82 ページ



6 推進体制

取組の進行管理、情報共有・課題対応の体制

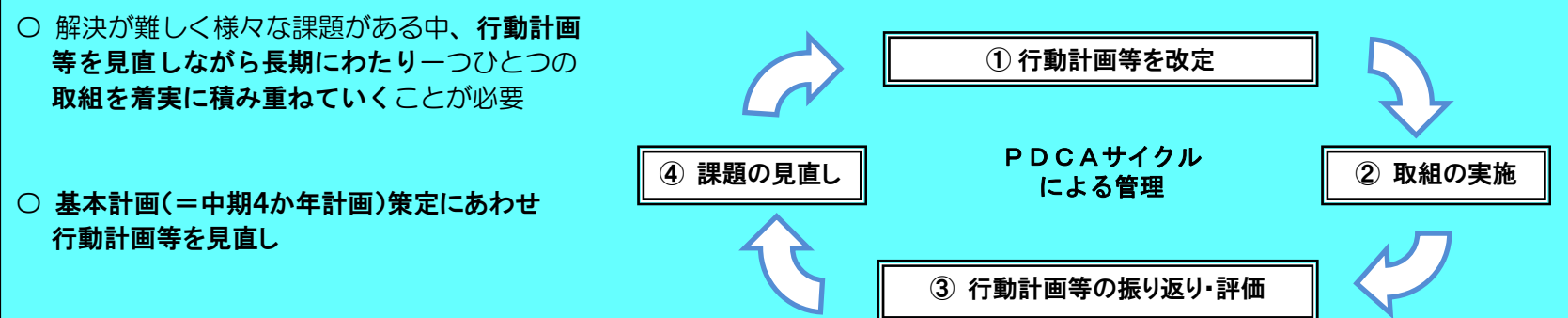
本編 83 ページ



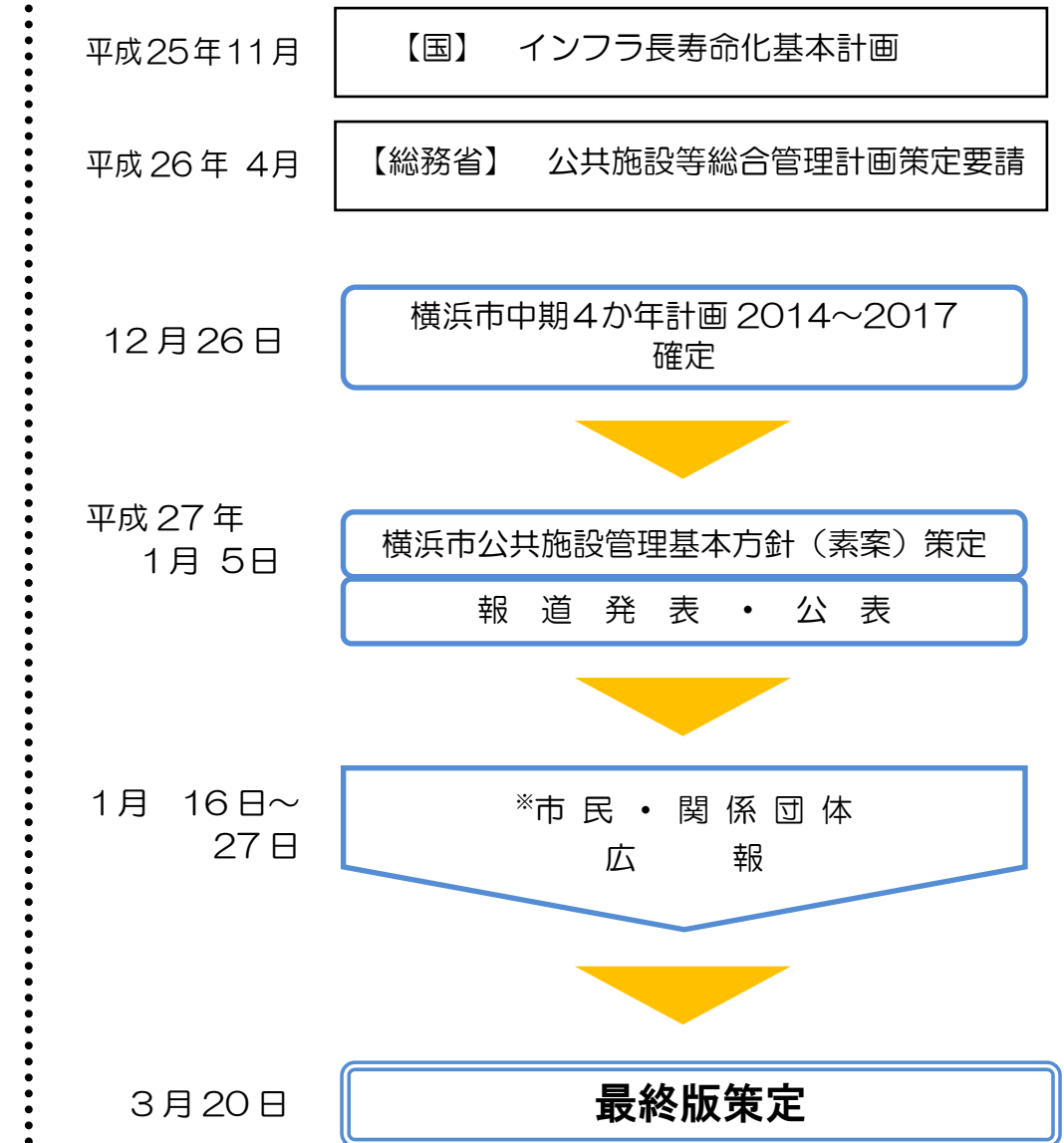
7 行動計画等の見直し

PDCA サイクルによる管理

本編 84 ページ



策定の経緯



※【市民・関係団体広報における主な意見】

- 「利用者である市民」の視点から
  - ・まずは、横浜市において、保全にしっかり取り組むべき。
  - ・公共建築物の建替を見据えた取組の必要性を認識した。
  - ・個別具体的な取組の際には、地域への説明や意見交換が重要である。
- 「保全・更新の担い手」の視点から
  - ・大規模な新規整備が落ち着いた後の、建設需要の継続性を見極める必要がある。
  - ・人材確保や育成については、引き続きの課題である。
  - ・今後の継続的な情報交換の機会を確保して欲しい。